

1月29日

鹿児島県鹿屋市柳谷町内会(やねだん)



全国でも有名な地方創生の成功例を視察(会派視察)

2月2日

九州盲導犬協会



障がい者福祉の一環として盲導犬の育成状況を視察(生涯健康安心社会調査特別委員会)

2月2日

クローバープラザ介護実習・普及センター、生涯あんしん住宅



介護実習普及センターの取り組みとバリアフリー住宅のモデルとして生涯あんしん住宅を見学(生涯健康安心社会調査特別委員会)

2月9日

春日市奴国の丘歴史資料館
—文化財を活用した街づくり



文化財を活用した街づくりについて奴国の丘歴史資料館を視察(総務企画・地域振興委員会)

2月9日

大野城市
—コミュニティによる街づくり



全国に先駆けて取り組んだコミュニティによる街づくりを視察(総務企画・地域振興委員会)

2月10日

北九州市日明工場—ゴミの焼却熱をエネルギー化する取り組み



ゴミの焼却熱を電力として回収する日明工場を視察(総務企画・地域振興委員会)

県政報告座談会のお知らせ

ご予約は不要です。どなたでもご自由に参加いただけますのでお気軽にお越し下さい。

5/26 木 大池公民館 19:00~

5/30 月 牛頸公民館 19:00~

6/9 木 仲島公民館 19:00~

6/13 月 東大利公民館 19:00~

県政報告会のご参加
ありがとうございました。

4月10日(日)に開催しました県政報告会には、井本宗司大野城市長をはじめ、多くのご来賓の皆様、そして市民の皆様にお越しいただき本当にありがとうございました。頂戴しました激励を胸に、福岡県と大野城市の発展の為にしっかりと頑張っている所存です。今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願いします。



謹んで地震災害のお見舞いを申し上げます

4月14日にM6.5、16日にはM7.3を記録し、その後も800回超の余震により多くの被害を出した熊本・大分地方を震源とする地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます。

福岡県では今回の地震に対して、福岡県緊急消防援助隊、福岡県DMAT(災害派遣医療チーム)、福岡県警察広域緊急援助隊の派遣や、県備蓄物資等支援物資の供給、ドクターヘリによる被災者の搬送、県営住宅の無償提供などの支援を行っております。

被災者の皆様に寄り添い、被災地の一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。

民進党・県政クラブ県議団
福岡県議会議員 **井上博隆** 事務所

〒816-0955 大野城市上大利4-2-1
TEL.092-596-9966 FAX.092-596-8710
http://www.inouehirotaka.com/
E-mail:inouehirotaka.onojo@gmail.com

ご一報お願いします。個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、ご一報くださいますようお願いいたします。

福岡県議会議員(大野城市選挙区)



vol.

20

井上ひろたか レポート

2月
議会より

福岡県新年度予算1兆8,026億円、
過去最大規模。2月補正(221億円)と合わせて
1兆8,247億円に。

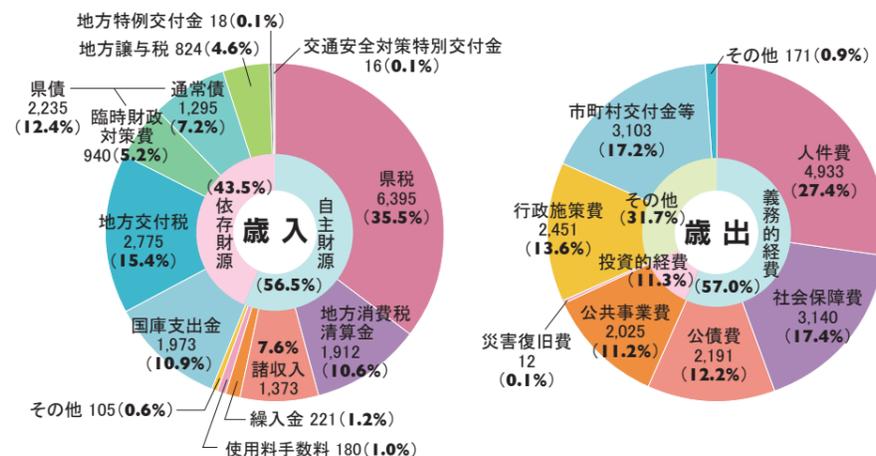
雇用創出・子どもの貧困対策・TPP対策などに重点

福岡県議会は2月22日開会、小川知事は一般会計総額で、6年連続で過去最大となる1兆8,026億円(前年比257億円増)の予算案と、国の経済対策を活用した15年度2月補正予算も提出、合わせて「14か月予算」とし、県予算は総額で1兆8,247億円となりました。

一方、この間取り組んできた財政改革では、今年度予算で財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営、県債残高の圧縮の二つの目標を一年前倒しで達成しています。県議会は、2月29日、3月1日代表質問、2日から7日一般質問、8日・9日常任委員会、10日から18日予算特別委員会等を経て、3月23日本会議で予算案などの議案を可決し、閉会しました。



平成28年度 一般会計当初予算 (単位:億円()は構成比で%)



歳入の概況
●県税は、法人二税と地方消費税が堅調であることから、257億円(3.2%)の増
●県債は、臨時財政対策債の縮減により、111億円(4.7%)抑制

歳出の概況
●社会保険費は、高齢化の進展等に伴い、55億円(1.8%)の増
●公共事業費は、137億円(7.3%)の増

子どもの貧困対策

「教育、生活、保護者の就労、経済的支援の四本柱で、全庁挙げて貧困の連鎖を断ち切る」と小川知事が表明。

「子ども支援オフィス」を県内四か所に設置。

新規15事業34億円を措置、既存事業を含め計101事業790億円を計上。

TPP対策

環太平洋経済連携協定(TPP)の合意を受けた農林水産業の競争力強化対策として、13の新規事業を含む37事業計97億円を措置しています。

主な事業では県産イチゴ「あまおう」の米国輸出に向けた市場調査や果樹のブランド化対策のための設備費用の助成、県産ブランドの「早味かん」や種なし柿「秋王」の販路開拓などに取り組むこととしています。

主要施策と事業予算

平成28年度当初予算のポイントと主要施策・事業予算



新年度当初予算は1兆8,026億円、平成27年度補正予算(経済対策221億円)と一体となった14か月予算として編成し、策定された「福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」に掲げる基本目標を実現するための施策をはじめ、小川知事の公約「県民幸福度日本一」の福岡県をめざして次の6項目の政策課題へ全力を挙げて取り組むとしています。

景気の回復と魅力ある雇用の場の創出

「魅力ある雇用の場」をつくる
地域の特性を活かした産業振興

中小企業の支援

- 中小企業向け制度融資を充実融資
総枠6,884億円を確保(うち新規融資枠3,285億円)
- グリーンアジア国際戦略総合特区を推進 6,000万円
- 多様な中小・小規模企業をきめ細かに支援
[2月補正] 3,885万円

成長産業の育成・集積

- 水素エネルギー戦略を推進[2月補正] 1,237万1千円

農林水産業の競争力強化

- 活力ある高収益型園芸産地を育成 14億5,000万円(14億円)
- 産地の収益力向上を促進(産地パワーアップ事業)
18億7,165万1千円【新規】
- 競争力を強化する農業水利施設を整備
[2月補正] 15億4,010万円
- 農林水産物のブランド力を強化
1億1,107万2千円(8,291万7千円)
- 農林水産物輸出・インバウンド需要対策を強化
[2月補正] 1,574万3千円【新規】
- 農業就業者の確保対策を充実[2月補正] 992万円【新規】

地方創生人材の確保

- 首都圏等からの移住・定住を促進[2月補正] 5,868万4千円

出会い、結婚、子育て、就職・仕事の支援

若い世代の夢と希望をかなえる

子育ての支援

- 子ども医療費助成制度を拡充
43億1,687万8千円(39億4,597万7千円)
- 子どものための教育・保育給付を充実
169億313万3千円(145億9,912万6千円)

女性や高齢者の活躍の応援

- 働く女性向けワンストップ就業応援・労働相談
2,856万2千円(新規)
- 70歳現役社会の実現に向けた取り組み
1億5,778万5千円

たくましいグローバルな人材の育成

国際的な視野を持ち、地域で活躍する
「ふくおか未来人材」を育成する

学力の向上

- 電子黒板を活用 1億760万5千円【新規】
- 放課後児童クラブにおける学習を支援
[2月補正] 493万3千円【新規】

安心して生活できる共助社会の実現

子ども、高齢者、障害者が安心して
生活できる社会を実現する

貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化

- 子ども支援オフィスを設置 5,354万9千円【新規】
- コンビニと連携した子どもへの食品提供 260万円【新規】

安全・安心、災害に強い県づくり

県民のみなさんの安全・安心の向上を図る

防災・減災対策の加速化

- 土砂災害危険度情報配信システムを配備
2,625万4千円【新規】

井上博隆は
こう考える!



平 成28年度一般会計当初予算のポイントは、緩やかに回復しつつある本県経済を確固たるものとするを基本に、少子化や高齢化、人口減少などの将来に大きな負担を残す懸念のある諸課題に対して余力のある今から取り組んでいこうとするものです。「新たな雇用の創出」や「出会い・結婚・子育て支援」、「女性や高齢者が働きやすく安心して生活ができる環境づくり」「人材育成の充実」などに特に強く注力していく必要があると考えます。大野城市においては県道飯塚大野城線や西鉄天神大牟田線連続立体交差事業などのインフラ整備に必要な予算もしっかりと確保されています。

子どもの貧困問題

子どもの貧困対策について—— 本県では5人に1人が該当



私たちは、経済格差が教育格差につながり貧困が連鎖するようなことがあってはならず、ましてや健やかな成長を育むための衣食住にさえ事欠くような状況に置かれている子どもたちには一日も早い支援策が必要であると考えます。国では、子どもの貧困状態を表す指標として、相対的貧困率を用いています。

この相対的貧困率とは、新聞報道等では、平均的な所得の半分以下で暮らす18歳未満の割合とされることがありますが、政府の正式な算出方法では、税と保険料を除いた年間可処分所得の中央値の半分に満たない所得を貧困ラインとして、それ以下の所得で暮らす18歳未満の割合のことを言います。2012年では、この貧困ラインは122万円でした。

本県の相対的貧困率の現状は、我が会派が、2015年の9月議会において知事に質したところ、「経済的貧困状態」にある18歳以下の子どもたちは、約17万人5,000人に上ることが判明しました。本県では、5人に1人が該当することになり、これは全国平均の6人に1人を上回っています。

九州初の「子ども支援オフィス」を4か所設置

2016年度から、子どもの貧困の連鎖を断ち切る対策の徹底強化の一環として、県内4か所にワンストップ型相談窓口「子ども支援オフィス」を創設する予算3,670万円が計上されています。

この事業は、福祉、教育、労働、住宅など多分野にまたがる子どもの貧困問題を集約し、ワンストップで対応する行政の窓口とする計画で、九州では初となる、画期的な取り組みです。さらに、子どもが将来にわたり貧困の連鎖に陥らないための対策として、貧困世帯に多い、ひとり親向けの就職支援費約2億4,100万円を新たに計上。経済的困窮からいち早く脱することができるよう職業訓練校の入学準備金を貸し付け、その後の勤務状況によって返済を免除し、実質的に支援します。また、都道府県では初の事業として、消費期限前の食品をコンビニと連携し子どもに配るNPO等の団体への費用を助成します。

福岡県が新たに取り組む主な事業 (子どもの貧困対策)

子ども支援オフィス運営費	3,670万円
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2億4,100万円
コンビニと連携した子どもへの食品提供事業	300万円
児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業	2億5,800万円

井上博隆は
こう考える!



私 は格差の解消を政治活動の柱として取り組んでいます。中でも子どもの貧困問題については2014年12月定例会において一般質問し、その対策を求めてまいりました。本県における子どもの貧困率は19.8%と全国よりも厳しい状況にあります。小川知事も今定例会において「子どもの貧困対策推進計画に基づき、あらゆる施策を総動員し、全庁をあげて貧困の連鎖を断ち切る対策に取り組んでいく」と強い決意を示したように、2015年度補正予算及び2016年度当初予算において、上記の取り組みを含む101事業790億円の予算を計上しています。今後も子どもの貧困対策推進計画に実効性を持たせるための取り組みに尽力してまいります。